

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）については作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）については公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）については公益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 竹生寮拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設竹生寮」
 - ・生活介護事業
 - ・短期入所事業
 - ・施設入所支援事業
 - ・相談支援事業
 - ・障害児相談支援事業
 - ・放課後等デイサービス事業
 - ・日中一時支援事業
 - ウ 柳田新生寮拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設柳田新生寮」
 - ・生活介護事業
 - ・短期入所事業
 - ・施設入所支援事業
 - ・日中一時支援事業
 - エ ほっとばんぶー拠点（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービス事業所ほっとばんぶー」
 - ・生活介護事業
 - オ きらっと拠点（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービス事業所きらっと」
 - ・生活介護事業
 - カ ささこやま拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業所ささこやま」
 - ・共同生活援助事業
 - キ 雪やなぎ拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業所雪やなぎ」
 - ・共同生活援助事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,041,356			128,041,356
建物	527,750,011	160,050,000	31,990,616	655,809,395
合計	655,791,367	160,050,000	31,990,616	783,850,751

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本）	128,041,356		128,041,356
建物（基本）	1,516,351,647	860,542,252	655,809,395
土地（その他）	450,000		450,000
建物（その他）	50,000	45,832	4,168
構築物	13,876,700	13,876,693	7
機械及び装置	205,124,178	171,067,940	34,056,238
車両運搬具	81,351,376	65,256,674	16,094,702
器具及び備品	75,038,965	66,656,315	8,382,650
合計	2,020,284,222	1,177,445,706	842,838,516

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容又 は所有割合	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼 務等	事実上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

3. 採用する退職給付制度

・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）はサービス区分が一つのため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（竹生寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 竹生寮拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
 - カ 放課後等デイサービス事業
 - キ 日中一時支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
 - カ 放課後等デイサービス事業
 - キ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,370,066			30,370,066
建物	128,635,635	160,050,000	11,203,656	277,481,979
合計	159,005,701	160,050,000	11,203,656	307,852,045

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	30,370,066		30,370,066
建物（基本）	688,045,677	410,563,698	277,481,979
構築物	11,562,290	11,562,284	6
機械及び装置	63,374,380	46,619,386	16,754,994
車輛運搬具	48,353,970	33,047,953	15,306,017
器具及び備品	39,124,689	34,228,037	4,896,652
合計	880,831,072	536,021,358	344,809,714

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（柳田新生寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 柳田新生寮拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 日中一時支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - ア 生活介護事業
 - イ 短期入所事業
 - ウ 施設入所支援事業
 - エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,853,650			18,853,650
建物	114,635,820		7,647,029	106,988,791
合計	133,489,470	0	7,647,029	125,842,441

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,853,650		18,853,650
建物（基本）	422,716,800	315,728,009	106,988,791
構築物	2,314,410	2,314,409	1
機械及び装置	57,629,898	40,737,852	16,892,046
車輛運搬具	19,583,529	19,086,516	497,013
器具及び備品	26,778,212	24,268,192	2,510,020
合計	547,876,499	402,134,978	145,741,521

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（ほっとばんぶー拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ほっとばんぶー拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）はサービス区分が一つのため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	48,381,730		2,303,890	46,077,840
合計	48,381,730	0	2,303,890	46,077,840

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計

0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	55,293,400	9,215,560	46,077,840
機械及び装置	81,190,400	80,781,203	409,197
車輛運搬具	12,533,877	12,533,873	4
器具及び備品	7,740,596	7,151,942	588,654
合計	156,758,273	109,682,578	47,075,695

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

計算書類に対する注記（きらっと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、機械及び装置、器具及び備品…定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…秋田県民間社会事業福利協会

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) きらっと拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））はサービス区分が一つのため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））はサービス区分が一つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,976,640			7,976,640
建物	75,747,454		3,680,419	72,067,035
合計	83,724,094	0	3,680,419	80,043,675

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	7,976,640		7,976,640
建物（基本）	97,688,250	25,621,215	72,067,035
機械及び装置	2,929,500	2,929,499	1
器具及び備品	568,820	363,648	205,172
合計	109,163,210	28,914,362	80,248,848

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（ささこやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物、器具及び備品…定額法

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ささこやま拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
 ア ささこやま
 イ なのはな
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
 ア ささこやま
 イ なのはな

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,841,000			27,841,000
建物	88,383,510		3,368,520	85,014,990
合計	116,224,510	0	3,368,520	112,855,990

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	27,841,000		27,841,000
建物（基本）	103,572,000	18,557,010	85,014,990
器具及び備品	235,440	235,439	1
合計	131,648,440	18,792,449	112,855,991

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（雪やなぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、車輛運搬具、器具及び備品…定額法

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 雪やなぎ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）
 ア 雪やなぎ
 イ あいあいホーム
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）
 ア 雪やなぎ
 イ あいあいホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,000,000			43,000,000
建物	71,965,862		3,787,102	68,178,760
合計	114,965,862	0	3,787,102	111,178,760

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本）	43,000,000		43,000,000
建物（基本）	96,046,050	27,867,290	68,178,760
土地（その他）	450,000		450,000
建物（その他）	50,000	45,832	4,168
車輛運搬具	880,000	588,332	291,668
器具及び備品	591,208	409,057	182,151
合計	141,017,258	28,910,511	112,106,747

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし